

重点プロジェクトへの取り組み

1 若者が夢・希望を持てるまちを創る

～特に若者が、夢や希望をもってチャレンジできる環境づくりとして～

- ▶企業立地促進奨励事業費補助金 2 億 5,000 万円
- ▶住宅建設資金金利負担軽減補助金 3,100 万円
- ▶若年者移住定住促進家賃補助金 1,200 万円
- ▶次世代育成事業（地域おこし協力隊） 615 万円
- ▶結婚支援事業 486 万円
- ▶定住促進住宅取得支援補助金 350 万円



2 女性にとって魅力的なまちを創る

～特に女性に魅力的な働く場の創出、助け合いながら子育てできる環境整備として～

- ▶学校 ICT 環境整備推進事業 1 億 6,226 万円
- ▶学校給食費の無償化 7,090 万円
- ▶子ども医療費給付費 6,099 万円
- ▶子育て支援対策事業 1,937 万円
- ▶地域子育て支援対策事業 1,550 万円
- ▶出産・子育て応援事業 1,282 万円



3 活力と特色のある地域を創る

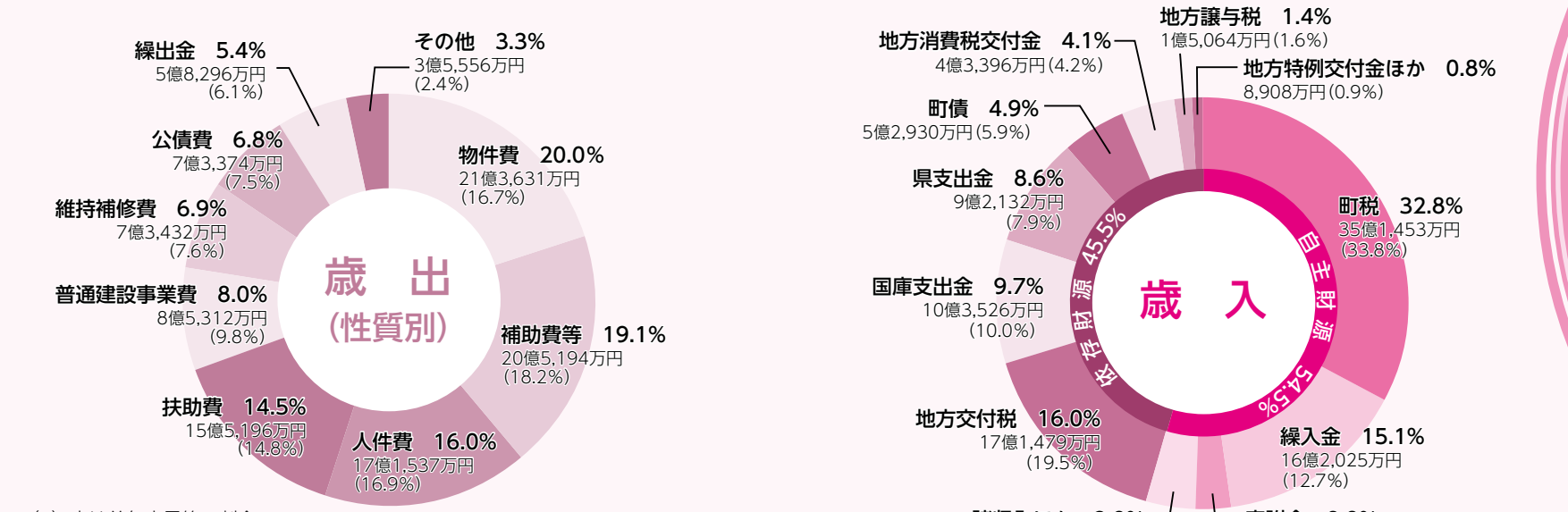
～特に人口減少の中で活力と特色のある地域づくりを進めるための支援策として～

- ▶除雪対策事業 3 億 9,738 万円
- ▶スポーツ健康まちづくり事業 2,732 万円

総合計画の部門別事業費

- I 生活環境 17 億 9,840 万円
(常備消防費 3 億 3,872 万円など)
 - II 健康福祉 18 億 7,221 万円
(子ども・子育て支援事業 5 億 3,904 万円など)
 - III 産業 7 億 2,973 万円
(日本型直接支払制度 2 億 4,506 万円など)
 - IV 教育文化 7 億 6,131 万円
(森山総合公園管理事業 1 億 1,128 万円など)
- ※ 1 万円未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

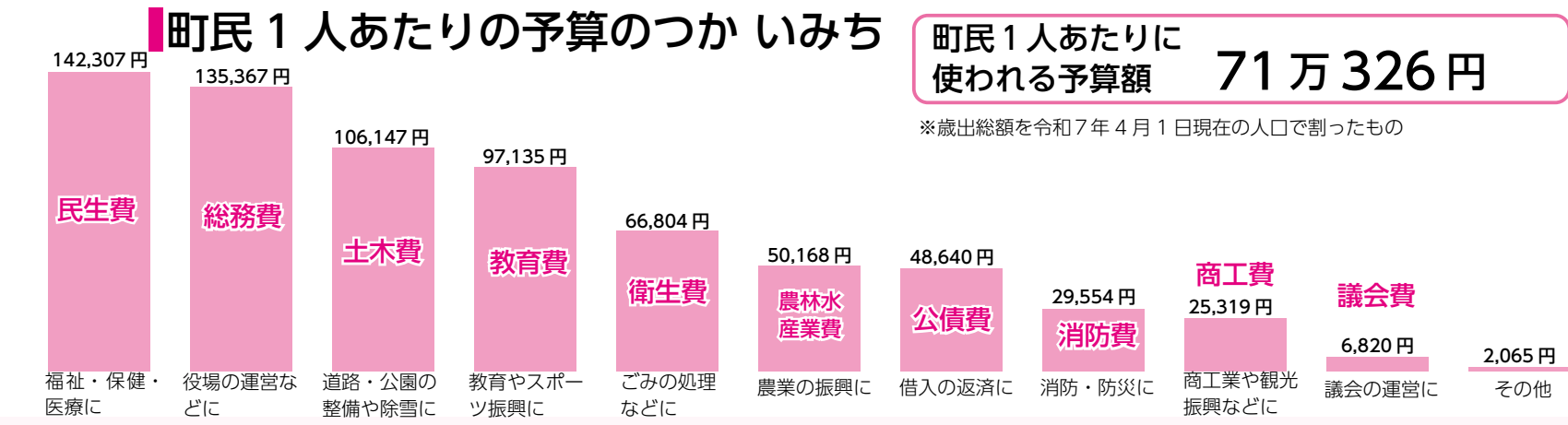
一般会計 107 億 1,526 万 2 千円 前年度比 9 億 3,430 万 1 千円 9.6% 増



※ () 内は前年度予算の割合

物件費は、自治体情報システム標準化対応に伴う電算管理費などの増により、前年度比 5 億 528 万円増の 21 億 3,631 万円です。補助費は、企業の立地に伴う企業立地促進奨励事業費補助金などの増により、前年度比 2 億 7,512 万円増の 20 億 5,194 万円となっております。

町税は、町民税及び固定資産税の増により前年度比 2 億 993 万円増の 35 億 1,453 万円です。地方交付税は、町税が増となったことから、前年度比 1 億 8,855 万円減の 17 億円 1,479 万円です。県支出金は、企業立地促進奨励事業費補助金などの増により、前年度比 1 億 4,883 万円増の 9 億 2,132 万円となっております。



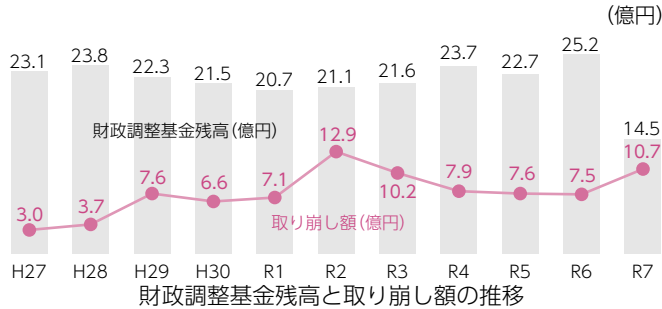
特別会計・企業会計予算

特別会計		33 億 9,698 万円	
国民健康保険	12 億 1,903 万円	前年度比	6.0% 減
訪問看護ステーション事業	2,761 万円		0.3% 増
介護保険事業	15 億 270 万円		0.9% 減
介護サービス事業	429 万円		0.7% 増
診療施設 (医科)	3 億 7,929 万円		4.8% 増
診療施設 (歯科)	4,438 万円		2.8% 増
後期高齢者医療	1 億 8,352 万円		6.3% 増
岩手中部工業団地内工業用地整備事業	3,617 万円		272.8% 増
企業会計		11 億 8,368 万円※	
水道事業	3 億 8,916 万円	前年度比	1.3% 減
下水道事業	7 億 9,452 万円		2.2% 増

※収益的支出の額

財源不足に対応するため基金を活用

財源不足に対応するため財政調整基金、いわゆる貯金を取り崩すことにより予算を成り立たせています。令和 7 年度予算では 10 億 7,168 万円を取り崩しており、取り崩し後の基金残高は 14 億 5,009 万円となります。



令和 7 年度
予算
1 年間の収入・支出は？

第 1 次総合計画最終年度
「住みやすさ日本一」のまちの実現に向けて

令和 7 年度の一般会計予算額は、107 億 1,526 万 2 千円となりました。特別会計・企業会計予算額は 45 億 8,065 万 8 千円となり、一般会計と合わせた予算総額は 152 億 9,592 万円となりました。

令和 7 年度は人口減少対策を最重要課題としながら、学校給食費の無償化をはじめとする子育て支援や、除雪対策など生活に密着した課題への対処による快適な住環境づくりに継続して取り組み、「住みやすさ日本一」の実現を目指します。